

お知らせ

記者発表資料

令和5年8月22日

国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、広島県政記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

「太田川水系流域治水プロジェクト2.0」を策定しました

～気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を公表～

太田川流域では、近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を計画的に推進することを目的として、国や県の関係部署並びに流域の市町等で組織する「太田川流域治水協議会」を令和2年8月25日に設置し、令和3年3月17日に太田川水系における流域治水の全体像をとりまとめた「太田川水系流域治水プロジェクト」を策定しました。

今般、気候変動の影響による降水量の増大に対して、早期に防災・減災を実現するため、流域のあらゆる関係者による、様々な手法を活用した対策の一層の充実を図り、「太田川水系流域治水プロジェクト2.0」としてとりまとめました。

《流域治水プロジェクト2.0のポイント》

- 【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスク（浸水世帯数等）の増大を明示する。
- 【ポイント②】これに対応するため、本川の整備に加えて、まちづくりや内水対策などの流域対策の充実及び達成される目標を設定する（目標の重層化）。
- 【ポイント③】この目標を達成するために必要な追加対策等を明示する。

太田川水系流域治水プロジェクト2.0は以下URLに掲載しております。

<https://www.cgr.mlit.go.jp/ootagawa/bousai/chisui/ootagawa/indexootagawa.htm>

添付資料

別添1 太田川水系流域治水プロジェクト2.0

別添2 国土交通省水管理・国土保全局 記者発表資料

<問い合わせ先>

中国地方整備局 太田川河川事務所

電話 082-221-2436（代表）：（平日・昼間）

082-222-9245（直通）

【担当】 副所長

阿部 あべ

さとし

流域治水課長

まつしま

ひろゆき



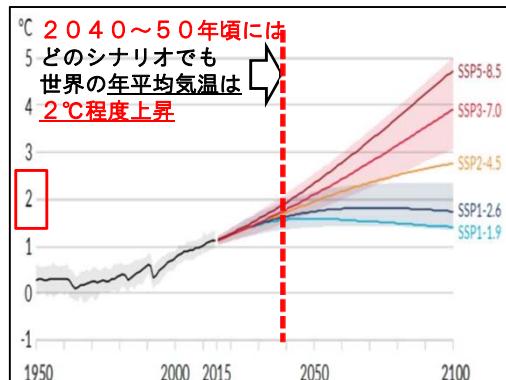
流域治水プロジェクト2.0

～気候変動下で水害と共生する社会をデザインする～

別添1

■現状・課題

- 2°Cに抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算。
現行の治水対策が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの関心の高まりに伴い治水機能以外の多面的な機能も考慮する必要
- インフラDX等の技術の進展

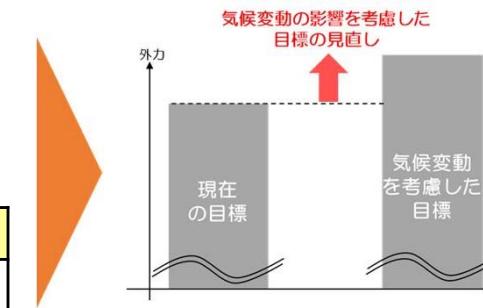


気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)	
2°C上昇相当	約1.1倍	
降雨量が約1.1倍となった場合		
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
約1.2倍 約2倍		

※流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模(1/100～1/200)の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値

■流域治水プロジェクト更新の方向性

- 気候変動を踏まえた治水計画に見直すとともに、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策の充実
- 対策の“量”、“質”、“手段”的強化により早期に防災・減災を実現
- 気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を『流域治水プロジェクト2.0』として、全国109水系で順次更新し、流域関係者で共有



河川整備計画等についても、
気候変動を踏まえ安全度を維持するための
目標外力の引き上げが必要

■流域治水プロジェクト2.0のフレームワーク～気候変動下で水害と共生するための3つの強化～

“量”の強化

- ◆ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し(2°C上昇下でも目標安全度維持)
- ◆ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
- ◆ あらゆる治水対策の総動員

“質”的強化

- ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進
- ◆ 多面的機能を活用した治水対策の推進

“手段”的強化

- ◆ 既存ストックの徹底活用
- ◆ 民間資金等の活用
- ◆ インフラDX等における新技術の活用

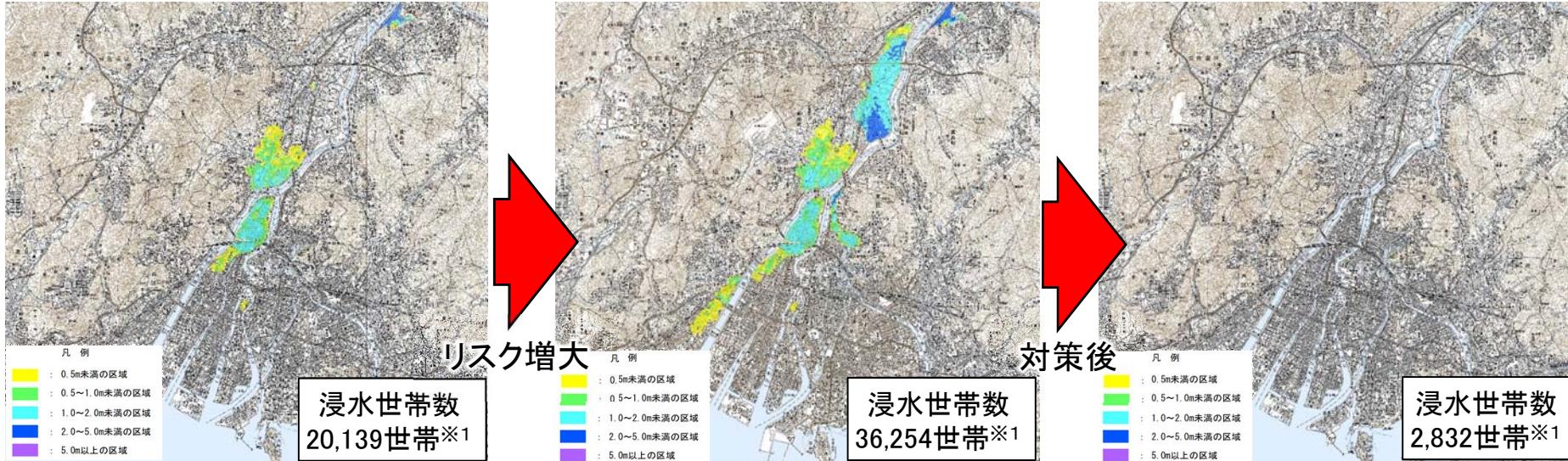
水害から命を守り、豊かな暮らしの実現に向けた流域治水国民運動

気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後最大流量を記録した平成17年9月洪水等に対し、2°C上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、太田川流域では浸水世帯数が約36,200世帯(現況の約1.8倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が約2,800世帯に軽減される。

■ 気候変動に伴う水害リスクの増大

- ・浸水図面は太田川デルタ域のみを表示している。
- ・<気候変動考慮後>、<対策後>の外力は、年超過確率1/100規模の洪水としている。
- ・<対策後>は、既設ダムの有効活用及び新規ダム整備後における年超過確率1/100規模の洪水に対する浸水世帯数を示す。



<気候変動考慮前>

<気候変動考慮後>

<対策後>

※1 太田川水系（大臣管理区間）全体での外水による浸水世帯数を示す。

■ 水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】戦後最大洪水である平成17年9月洪水等に対する安全の確保

太田川

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ	太田川河川事務所	約33,400世帯の浸水被害を解消	河道掘削：約143万m ³ <気候変動前の約1.5倍> 築堤：約16,000m <気候変動前の約1.1倍> 既設ダムの有効活用及び 新規ダムの調査・検討	概ね30年
被害対象を減らす	広島市、府中町	安全なまちづくり	立地適正化計画における防災指針の作成	概ね5年
被害の軽減・早期復旧	広島市、府中町、安芸太田町、広島県、太田川河川事務所等	命を守る避難行動	マイタイムラインの作成支援等	継続実施
	太田川河川事務所	水害リスク情報の充実	水害リスクデジタルマップの拡充 ・オープンデータ化(DX)	概ね5年

【目標②】下流デルタ域における内水被害の軽減(1/10規模降雨の雨水出水による浸水被害を軽減)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ ^{※2}	広島市(下水道)	観音地区等の浸水軽減	貯留管等の整備 (雨水貯留量:136,000m ³)	概ね15年
被害対象を減らす	広島市、府中町	安全なまちづくり	立地適正化計画における防災指針の作成	概ね5年
被害の軽減・早期復旧	広島市、府中町、安芸太田町、広島県、太田川河川事務所等	命を守る避難行動	マイタイムラインの作成支援等	継続実施
	太田川河川事務所	水害リスク情報の充実	水害リスクデジタルマップの拡充 ・オープンデータ化(DX)	概ね5年

※2 上記、氾濫を防ぐ・減らす対策は、当面の整備内容を記載しており、現時点では気候変動による影響は考慮していない。

太田川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～水の都ひろしまを守る流域治水対策の推進～

R5.8更新(2.0策定)

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、太田川水系においても以下の取り組みを一層推進していくものとし、更に大臣管理区間において、下流デルタ域および下流部では、**気候変動（2°C上昇）下でも目標とする治水安全度（年超過確率1/100程度の洪水）を維持するため、戦後最大流量を記録した平成17年9月洪水等に対し、2°C上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指します。**あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施し「逃げ遅れゼロ」を目指します。
- **気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、浸水リスクが高い地域において特定都市河川浸水被害対策法の指定の検討を含め流域対策の強化を進めます。**



河道掘削・堤防整備・護岸整備・浸透対策 等
高潮護岸整備
砂防堰堤等の整備
P ポンプ場の増設・改築

水害リスクマップ
(浸水50cm以上)
高頻度(1/10)
中高頻度(1/30)
中頻度(1/50)
中低頻度(1/100)
低頻度(1/100
または1/200)
想定最大規模

■被害対象を減少させるための対策

- 立地適正化計画における防災指針の作成
- 止水板の設置に対する助成
- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入**
- まちづくりとの連携(災害に強いまちづくり)**



【位置図】



※具体的な対策内容については、今後の調査検討等により変更となる場合がある。
※グリーンインフラの取組については、太田川水系流域治水プロジェクト（令和5年6月7日更新）を参照。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 高潮堤防・護岸整備、河道掘削、堤防整備、排水機場整備 等
- 既設ダムの有効活用及び新規ダムの調査・検討
- ポンプ場の改築等
- 調整池の改良、貯留管等の整備
- 雨水幹線整備、改築
- 雨水の流出抑制に関する指導
- 森林の整備・保全、治山施設の整備
- 利水ダム等(温井ダム、立岩ダム、樽床ダム等9ダム)における事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、中国電力(株)等)
- 砂防堰堤等の整備
- 土砂・洪水氾濫対策の検討**
- 改修又は廃止する農業用ため池について活用を推進
- 農地等の保全 等

雨水貯留量
 $36,000\text{m}^3 \rightarrow 136,000\text{m}^3$

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 多機関連携型タイムラインの推進
- 出前講座を活用した防災教育の推進
- 水防訓練の実施
- 洪水時の河川情報の見える化(水位・映像等)
- ハザードマップの作成・周知
- 水防活動の効率化および水防体制の強化
- 洪水予測の高度化
- 河川管理施設の自動化・遠隔化(DX)
- デジタル技術を活用した災害リスクの可視化(DX)
- 三次元河川管内図の整備(DX)
- BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用(DX)
- 水害リスクデジタルマップの拡充・オープンデータ化(DX)
- まちづくりとの連携(防災拠点の整備)
- マイタイムラインの作成支援
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援
- 民間企業におけるBCP作成支援 等

太田川水系流域治水プロジェクト

	気象を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量”の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2°C上昇下でも目標安全度維持) <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・総合内水対策計画等に基づくハード対策 <ul style="list-style-type: none"> ・雨水幹線整備、改築 ・調整池の改良、貯留管等の整備 ・雨水の流出抑制に関する指導 ○あらゆる治水対策の総動員 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・既設ダムの有効活用及び新規ダムの調査・検討 ・土砂・洪水氾濫対策の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2°C上昇下でも目標安全度維持) <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・総合内水対策計画等に基づくソフト対策
“質”の強化		<ul style="list-style-type: none"> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・立地適正化計画における防災指針の作成 (広島市・府中町) ・市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を 市街化調整区域に編入 ・まちづくりとの連携(災害に強いまちづくり) 	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能を活用した治水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・まちづくりとの連携(防災拠点の整備)
“手段”の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○既存ストックの徹底活用 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・利水ダム等の治水活用 		<ul style="list-style-type: none"> ○インフラDX等における新技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・洪水予測の高度化 ・河川管理施設の自動化・遠隔化(DX) ・デジタル技術を活用した災害リスクの可視化(DX) ・三次元河川管内図の整備(DX) ・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な 活用(DX) ・水害リスクデジタルマップの拡充・オープン データ化(DX) ・マイタイムラインの作成支援 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援 ・民間企業におけるBCP作成支援

※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進。



いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和5年8月22日
水管理・国土保全局 河川計画課
治水課

『流域治水プロジェクト2.0』を策定します
～気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を公表～

気候変動の影響による降雨量の増大に対して、早期に防災・減災を実現するため、流域のあらゆる関係者による、様々な手法を活用した対策の一層の充実を図り、『流域治水プロジェクト2.0』として取りまとめます。

＜概要＞

流域治水プロジェクトは、上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰し、河川整備等に加えて、雨水貯留浸透施設、土地利用規制、利水ダムの事前放流など、あらゆる関係者が協働し、各水系で重点的に実施する治水対策の全体像を取りまとめた取組です。

気候変動の影響により、2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍に増加すると見込まれることを踏まえ、流域治水の取組を更に加速化・深化させるため、全国109の一級水系で、気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方針を反映した流域治水プロジェクト2.0に更新してまいります。今般、全国8の一級水系（別紙1参照）において先行して公表し、他の一級水系についても、今年度を目途に順次更新してまいります。

«流域治水プロジェクト2.0のポイント（別紙2・別紙3参照）»

- 【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスク（浸水世帯数等）の増大を明示する。
- 【ポイント②】これに対応するため、本川の整備に加えて、まちづくりや内水対策などの流域対策を充実し達成目標を設定する（目標の重層化）。
- 【ポイント③】この目標を達成するために必要な追加対策等を明示する。

今回公表した流域治水プロジェクト2.0については、以下のHPに掲載されている各水系の協議会HPをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki_pro/index.html

添付資料

- | | |
|-----|------------------------|
| 別紙1 | 【概要】流域治水プロジェクト2.0 |
| 別紙2 | 【事例】仁淀川水系流域治水プロジェクト2.0 |
| 別紙3 | 【事例】太田川水系流域治水プロジェクト2.0 |

【問い合わせ】国土交通省水管理・国土保全局 治水課
課長補佐 萩原 健介（内線：35-542）
企画調整係長 岡安 光太郎（内線：35-543）
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8452

流域治水プロジェクト2.0

別紙1

～気候変動下で水災害と共生する社会をデザインする～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2°Cに抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図る

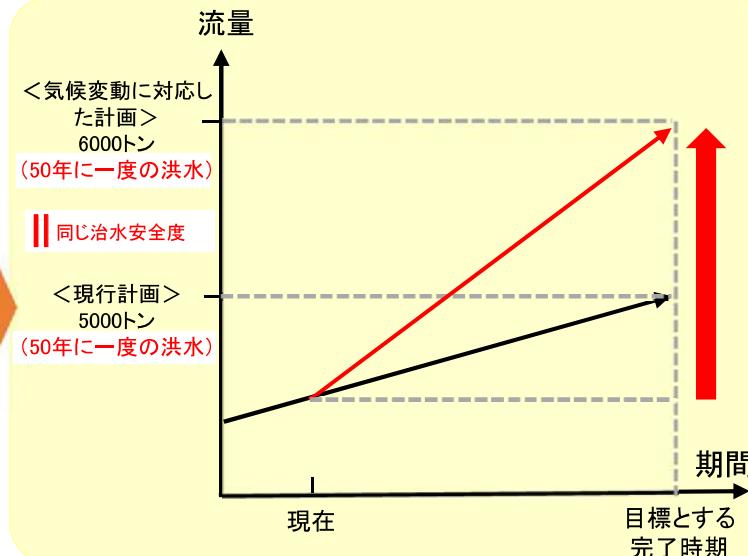
気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2°C上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

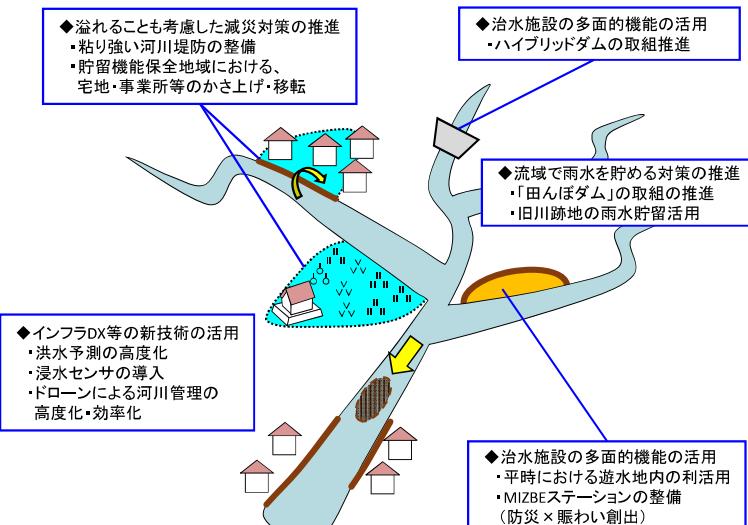
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を1.2倍に引き上げる必要

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要
⇒全国109水系で、上記の対策内容を反映した『流域治水プロジェクト2.0』に順次更新する

8水系(豊平川(石狩川水系)・鳴瀬川・関川・雲出川・狩野川・太田川・仁淀川・緑川)で先行して公表
※梯川・由良川・遠賀川も8月末までに公表

流域治水プロジェクト2.0事例(仁淀川水系)

別紙2

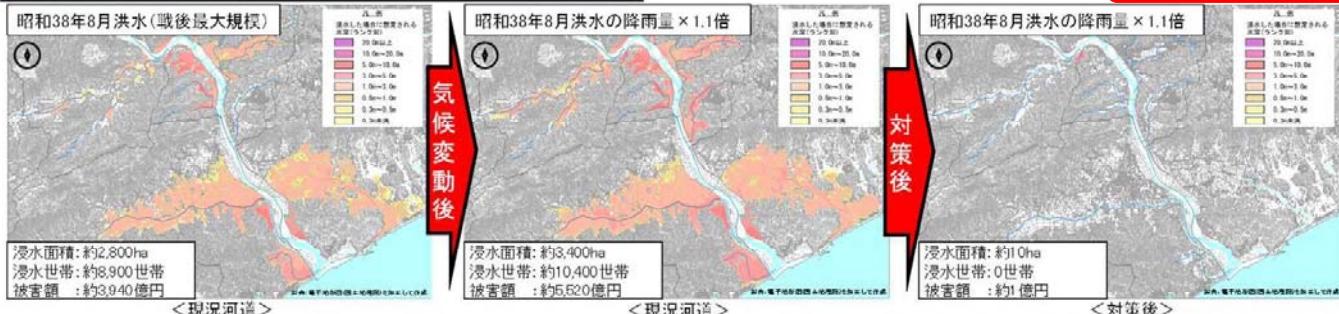
気候変動に伴う水害リスクの増大(仁淀川)

- 気候変動を考慮し昭和38年8月洪水(戦後最大規模)の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、仁淀川流域では、浸水面積は約3,400ha(現況の約1.2倍)となり、浸水世帯数は約10,400世帯(現況の約1.2倍)、被害額は約5,520億円(現況の約1.4倍)になると想定される。
- 追加の対策の実施により浸水面積を約10ha、被害額を約1億円にまで軽減し、浸水世帯を0世帯へと解消する。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】KPI: 浸水世帯数 約10,400世帯 ⇒ 0世帯

【ポイント①】



■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

※このシミュレーションの実施にあたっては、支川の(決壊による)氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していない。今後のシミュレーション精度の向上等により、数値等が変わる可能性がある

※新たに追加した対策(異なる推進含む)

【ポイント②】

【目標①】本川国管理区間における気候変動による降雨量増加後の昭和38年8月洪水規模に対する安全の確保				
種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
河川整備・防護工事	国	約10,400世帯の浸水被害を解消	・河川改修:約220万m ³ <現計画の約2倍> ・既設ダムの有効活用 ・遊水池	概ね30年
		・河川整備:約3.8km ・伊野川防砂堤強化	・堤防改築	概ね20年
被災者移転・避難体制	国、県、自治体	大規模土砂災害による浸水被害の防止・軽減	・大規模土砂災害(河床閉塞等)の対応を関係機関等と連携して実施	—
	国、土佐市	水防活動や旧田活動の迅速化	・河川防災ステーション(4MZBEステーション)	概ね10年
	国、県、自治体	流域対策の一層の強化	・シンドボウム等による防災意識の啓発	—
	国	ダムの治水・利水機能の更なる強化	・AIを活用したダム運用の高度化(DO)	—

【目標②】波介川、宇治川、日下川における気候変動による降雨量増加後の超過確率1/10暴雨規模に対する浸水被害を軽減				
種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
河川整備・防護工事	土佐市	浸水の防止・軽減	・農業基盤整備に合わせた「田んぼダム」の推進	概ね30年
	町留機能の保全	・河川機能を確保するための土地利用規制の検討	概ね5年	
被災者移転・避難体制	いの町	浸水の防止・軽減、内水の削除	・雨水排水ポンプの増強	概ね10年
	日高村	・河川機能の保全 ・田んぼ等の雨水貯留池の活用	・田んぼ等の雨水貯留池の活用	概ね5年
被災者移転・避難体制	佐川町	町留機能の保全	・特定都市河川の指定	概ね5年
	日高村	・特定都市河川の指定(4輪門中)	・特定都市河川の指定(4輪門中)	概ね5年
被災者移転・避難体制	いの町	断続的な居住地化され、立地を複数する居住者の命を守る	・特定都市河川の指定	概ね5年
		・ワーコイン(浸水センサによるリアルタイムでの情報把握)	・雨水管理総合計画の策定	概ね5年

【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスクの明示

気候変動の影響による流域内の水害リスクの増大について、流域関係者の認識の共有が重要であることから、現状と気候変動下における水害リスク(浸水世帯数等)の増大を明示します。

また、今回追加する対策(ポイント③参照)による水害リスクの低減効果も合わせて明示し、対策の効果を定量的に示します。

【ポイント②】河川整備と流域対策の新たな目標設定(目標の重層化)

ポイント①で示した水害リスクの増加に対応するため、本川の河川整備における治水対策の目標に加えて、流域対策の達成目標も設定し、まちづくりや内水対策等の流域対策の更なる充実を図ります。

また、各目標の達成に向けた必要な対策の内容や量・期間及び実施主体も合わせて記載し、流域関係者における主体的な流域治水の取組への参画を推進します。

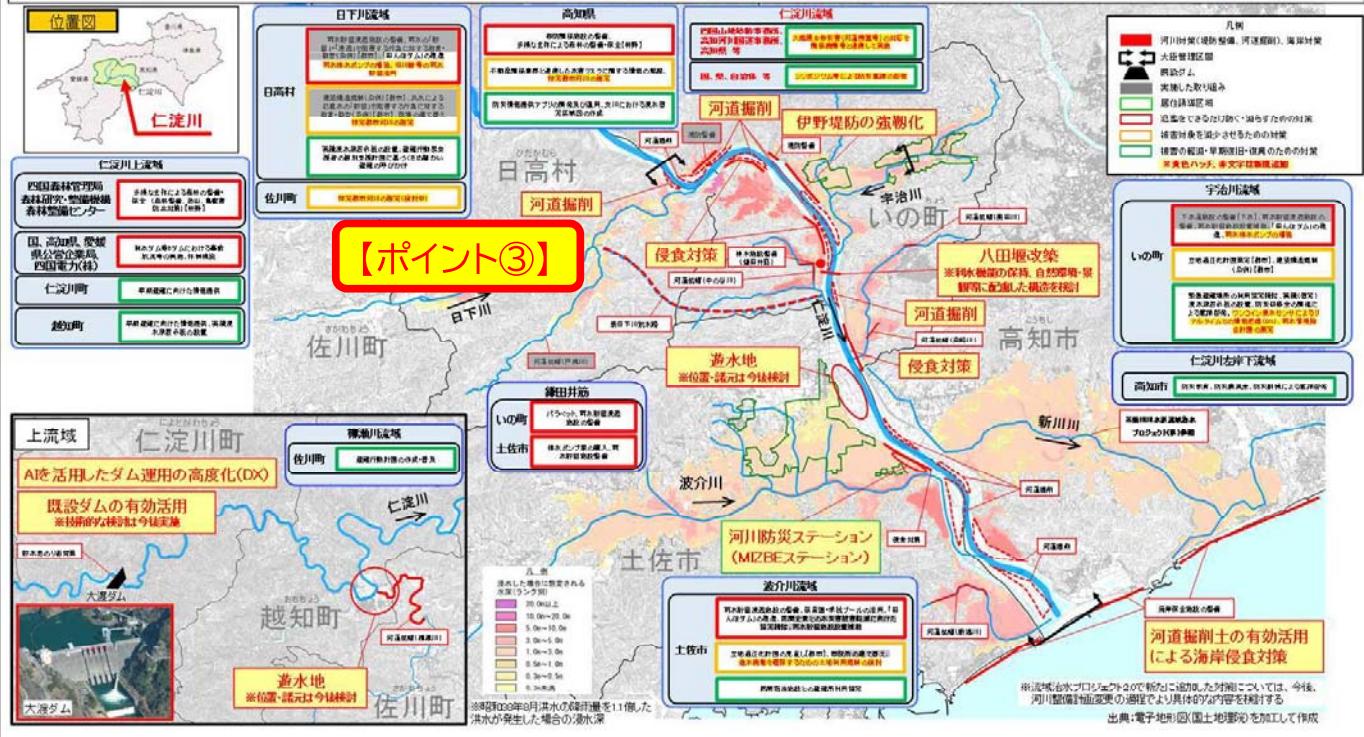
仁淀川水系においては、本川の目標に加えて、仁淀川本川に流入する3支川(波介川、宇治川、日下川)において、気候変動の影響に伴う降雨量の増加を踏まえた流域対策と目標設定を実施し、浸水被害軽減を図ります。

流域治水プロジェクト2.0事例(仁淀川水系)

仁淀川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～仁淀ブルーが育む地域の暮らしと産業を守る流域治水対策の推進～

- 仁淀川では、本川国管理区間において、戦後最大流量を記録した昭和38年8月洪水が、気候変動（2℃上昇）を考慮し流量が増加した場合においても（降雨量を1.1倍とした場合）、目標とする治水安全度を確保し、追加の対策により浸水被害の防止又は軽減を図る。
- そのため、既設ダムの有効活用、遊水地の整備により洪水を貯留するとともに、河道掘削、堰改修により洪水を安全に流下させる。
- また、計画規模を超える洪水が発生した場合でも、伊野堤防の強靭化、防災ステーション等の整備により被害の軽減や早期復旧を図る。
- 支川や集水域、氾濫域においても、特定都市河川浸水被害対策法の適用、「田んぼダム」の推進など、更なる治水対策を推進する。



【ポイント③】必要な追加対策等の明示

ポイント②で示した目標を達成するために必要な河川区域内の追加対策等を明示するとともに、氾濫域における流域対策の追加対策も合わせて明示し、ハード・ソフト一体となり、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で「流域治水」を推進していきます。

仁淀川水系の本川においては、堰の改築や遊水地の整備、既設ダムの有効活用に加えて、MIZBEステーション*の整備や堤防の強靭化などを推進していきます。

*河川防災ステーションの上面などを活用した平時における市町村等の取り組みにより、地域活性化や賑わいの創出が期待される河川防災ステーション

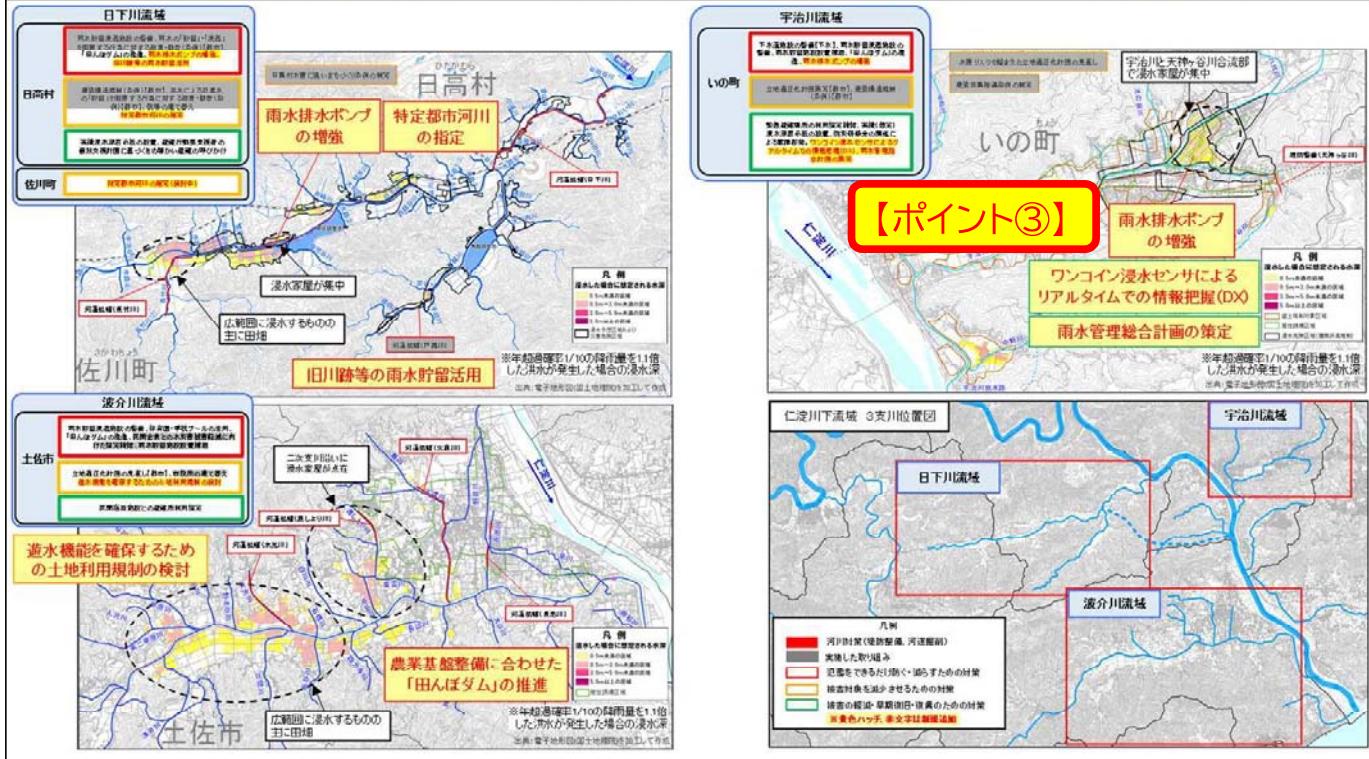
※流域治水協議会における議論等を踏まえて、今後とも流域関係者が実施する流域対策等の取組の充実を図ります。また、流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な内容を検討します。

流域治水プロジェクト2.0事例(仁淀川水系)

仁淀川水系流域治水プロジェクト2.0【3支川位置図】

～仁淀ブルーが育む地域の暮らしと産業を守る流域治水対策の推進～

- 波介川、宇治川、日下川では、これまでに遊水地、排水機場、放水路・導流路などのハード対策や浸水危険区域での居室の床高規制、貯留機能を阻害する行為への規制などのソフト対策といった、全国的にも先進的な流域治水の取り組みを進めてきたところ。
- 気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえ、年超過確率1/10の降雨量を1.1倍した洪水に対し浸水被害の軽減を図る。
- そのため、特定都市河川浸水被害対策法の適用、「田んぼダム」の推進、雨水排水ポンプの増強を行うなど、更なる治水対策を推進する。



【ポイント③】必要な追加対策等の明示

ポイント②で示した目標を達成するために必要な河川区域内の追加対策等を明示するとともに、氾濫域における流域対策の追加対策も合わせて明示し、ハード・ソフト一体となり、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で「流域治水」を推進していきます。

仁淀川水系の支川(波介川、宇治川、日下川)においては、雨水排水ポンプの増強や農業基盤整備に合わせた「田んぼダム」の推進に加えて、特定都市河川の指定やワンコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握(DX)などを推進していきます。

※流域治水協議会における議論等を踏まえて、今後とも流域関係者が実施する流域対策等の取組の充実を図ります。また、流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な内容を検討します。

流域治水プロジェクト2.0事例(太田川水系)

別紙3

気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後最大流量を記録した平成17年9月洪水等に対し、 2°C 上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、太田川流域では浸水世帯数が約36,200世帯(現況の約1.8倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が約2,800世帯に軽減される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



<気候変動考慮前>

<気候変動考慮後>

<対策後>

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】戦後最大洪水である平成17年9月洪水等に対する安全の確保

太田川				
種別	実施主体	目的・効果	達成时限	期間
河川改修等	太田川河川事務所	河川改修: 約142万m ³ 、気候変動前の約1.5倍×雨量: 約16,000mm×気候変動前の約1.1倍×既設ダムの有効活用及び系統化の検討	令和30年	令和30年
被災者支援等	広島市、府中町	安全なまちづくり 立地適正化計画における防災指針の作成	令和5年	令和5年
被害の早期見付・早期対応	広島市、府中町、安芸太田町、庄原市、太田川河川事務所等	命を守る避難行動 マイライインの作成実績等	継続実施	継続実施
	太田川河川事務所	水害リスク情報を充実 ・水害リスクマップの検討 ・オープンデータ化(DOI)	令和5年	令和5年

【目標②】下流デルタ域における内水被害の軽減(1/10規模降雨の雨水出水による浸水被害を軽減)

種別	実施主体	目的・効果	達成时限	期間
河川改修等	広島市(下水道)	被災者等の浸水軽減 (雨水行水量: 190,000t)	令和15年	令和15年
被災者支援等	広島市、府中町	安全なまちづくり 立地適正化計画における防災指針の作成	令和5年	令和5年
被害の早期見付・早期対応	広島市、府中町、安芸太田町、庄原市、太田川河川事務所等	命を守る避難行動 マイライインの作成実績等	継続実施	継続実施
	太田川河川事務所	水害リスク情報を充実 ・水害リスクマップの検討 ・オープンデータ化(DOI)	令和5年	令和5年

※2 上記、氾濫を防ぐ・減らす対策は、当面の整備内容を記載しており、現時点では気候変動による影響は考慮していない。

【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスクの明示

気候変動の影響による流域内の水害リスクの増大について、流域関係者の認識の共有が重要であることから、現状と気候変動下における水害リスク(浸水世帯数等)の増大を明示します。

また、今回追加する対策(ポイント③参照)による水害リスクの低減効果も合わせて明示し、対策の効果を定量的に示します。

【ポイント②】河川整備と流域対策の新たな目標設定(目標の重層化)

ポイント①で示した水害リスクの増加に対応するため、本川の河川整備における治水対策の目標に加えて、流域対策の達成目標も設定し、まちづくりや内水対策等の流域対策の更なる充実を図ります。

また、各目標の達成に向けた必要な対策の内容や量・期間及び実施主体も合わせて記載し、流域関係者における主体的な流域治水の取組への参画を推進します。

太田川水系においては、本川の目標に加えて、太田川下流のデルタ域における内水対策と目標設定を実施し、浸水被害の軽減を図ります。

流域治水プロジェクト2.0事例(太田川水系)



【ポイント③】必要な追加対策等の明示

ポイント②で示した目標を達成するために必要な河川区域内の追加対策等を明示するとともに、氾濫域における流域対策の追加対策も合わせて明示し、ハード・ソフト一体となり、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で「流域治水」を推進していきます。

太田川水系においては、既設ダムの有効活用や新規ダムの調査・検討、貯留管等の整備に加えて、特定都市河川の指定に向けた検討や市街化区域から市街化調整区域への編入などを推進していきます。

※流域治水協議会における議論等を踏まえて、今後とも流域関係者が実施する流域対策等の取組の充実を図ります。また、流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な内容を検討します。